

警防業務の概要

1 警防業務の概要

警防業務は、火災出動や救急救助出動はもとより、多種多様な災害から住民の生命、身体及び財産を守るため活動を行うことを任務としている。

このため、職員は、日々の訓練はもとより高度な技術を修得し、あらゆる災害に対処している。

令和6年度の火災出動等の主な出動状況は次表のとおりで、救急出場件数が全体の約93.8%を占めている。

令和6年度出動件数		
区分	件数	前年度比較
救急	1,173 件	77 件増
調査	40 件	7 件増
火災	9 件（うち事後聞知1件）	1 件減
危害排除	3 件	6 件減
救助	14 件	9 件増
遭難	3 件	1 件減
特別警戒	10 件	2 件増
自然災害	0 件	増減なし

2 救急救命士と高規格救急自動車

救命率の向上を図るため、平成11年4月から救急救命士と高規格救急自動車が一体となった高度化救急業務を実施している。

救急救命士は、医師の具体的な指示を受けて心肺機能停止状態の傷病者に器具を用いた気道確保、乳酸リンゲル液を使用する静脈路確保及びアドレナリン投与等高度な救命処置を行うことができる。平成26年9月からは拡大2行為として、いずれも心肺機能停止前の重症傷病者に対する静脈路確保、輸液、血糖測定及びブドウ糖溶液投与の運用を開始している。このため、高規格救急自動車には、高度な救命処置資器材などが装備されている。

また、救急救命士の資質、技量の維持、向上を図るため、年24時間の病院実習や救急症例検討会等の救急救命士再教育を行っている。

なお、令和6年度末現在で、13人の救急救命士が救急業務に従事している。

3 消防訓練等の指導と防火講習会

消防署では、学校や旅館・ホテル等に対して初期消火訓練や避難訓練の指導のほか、地域住民に対して天ぷら油火災の消火実験や消火器具の取扱い方法など火災を未然に防止するための防火講習会、各小中学校を対象に土砂災害、地震、津波についての防災講習会、いざというときのための救急法の講習会を開催している。

令和6年度の取扱件数は、次表のとおりです。

区分	対象施設・講習区分		取扱件数	従事職員数	参加人数
訓練指導	保育所、小・中学校		13 件	40 人	996 人
	旅館・ホテル等		10 件	59 人	110 人
	病院、福祉施設等		18 件	75 人	409 人
	その他		6 件	18 人	61 人
	計		47 件	192 人	1,576 人
講習会	防火・防災講習会		7 件	19 人	298 人
	救命講習会	上級救命講習※1	1 件	5 人	15 人
		普通救命講習※2	8 件	19 人	47 人
		基礎救命講習※3	31 件	60 人	631 人
	計		47 件	103 人	991 人
合計			94 件	295 人	2,567 人

※1 上級救命講習とは、講習時間が8時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※2 普通救命講習とは、講習時間が3時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※3 基礎救命講習とは、普通救命講習に至らない講習をいう。

4 消防庁舎等の見学

令和6年度に消防庁舎、消防車両の見学に訪れた保育所、小学校は、次表のとおりです。

また、平成11年度からは、中学生、高校生による職場体験学習も行われています。

区分	団体	件数	人員	備考
消防庁舎見学	小学校	4 件	79 人	宇久井小学校、勝浦小学校、下里小学校 太田小学校
	その他	2 件	34 人	下里こども園 デイサービスホワイトキャンパス
職場体験学習	中学校	1 件	3 人	宇久井中学校
合計		7 件	116 人	

5 独居老人訪問指導

令和6年版消防白書によると、住宅火災における死者（放火自殺者等以外）のうち、65歳以上の高齢者が全体の73.8%となっており、今後の高齢社会の進展とともに、住宅火災による死者が急増することが懸念されている。

那智勝浦町消防本部、消防団では、高齢者の一人暮らしを対象に防火点検など住宅訪問指導を行っている。

この独居老人訪問指導は、昭和62年から実施している。

年度	対象数	訪問数	年度	対象数	訪問数
平成27年度	1,627	922	令和2年度	1,428	733
平成28年度	1,593	835	令和3年度	1,352	695
平成29年度	1,547	759	令和4年度	1,292	604
平成30年度	1,538	814	令和5年度	1,219	614
令和元年度	1,480	765	令和6年度	1,157	560

※昭和62年度～平成21年度までは、65歳以上が対象。平成22年度からは、毎年年齢を1歳ずつ引上げ、令和6年度は、80歳以上を対象とする。

消防水利関係

主な消防水利の設置状況

地 区	水利合計	消火栓						貯水槽				簡易防火水槽	指定水利			その他	
		様式別		口径別				貯水量別			うち耐震性貯水槽		プールの	池	河川		
		地下式	地上式	150ミリ未満	150ミリ	150ミリ超	40トン未満	40トン	40トン超								
勝 浦	81	75	74	1	40	35		5		5		2		1			
那 智	299	259	251	8	170	33	56	19	1	17	1	5	7	1	2	2	9
宇久井	142	115	109	6	108	7		14	1	13		2	12	1			
色 川	25							1		1		1	23				1
下 里	109	99	94	5	78	21		8	1	7		4	2				
太 田	83	68	67	1	46	10	12	6	1	5			8			1	
計	739	616	595	21	442	106	68	53	4	48	1	14	52	3	2	3	10

※ 簡易防火水槽は、町独自の設置

※ 指定水利

- | | | |
|----------|------------------|---------------|
| 1 小学校プール | 勝浦・市野々・宇久井各小学校 | 内容量は各々約 500 t |
| 2 池 | 湯川地内橋の川奥・那智高原公園内 | |
| 3 河川 | 上長井・二河地内 2 か所 | |

簡易防火水槽

令和 7 年 4 月 1 日

設置年度	設置数	設置年度	設置数
昭和 61 年度	1 基	平成 5 年度	5 基
昭和 62 年度	5 基	平成 6 年度	5 基
昭和 63 年度	5 基	平成 7 年度	6 基 (うち 20 t 1 基)
平成 元年度	5 基	平成 8 年度	3 基
平成 2 年度	5 基	平成 9 年度	3 基
平成 3 年度	5 基	平成 10 年度	2 基
平成 4 年度	5 基	合 計	52 基



内容量：6 t 材質：F.R.P

本町において郊外や山間部の災害対応では、遠距離水利の使用を余儀なくされるため、消防力の基準内防火水槽の設置を進めるとともに、この簡易防火水槽を広範囲の無水利地区に設置することにより、火災防御における初期消火の重要性から、後着隊の充分期待できる地域には 1 基 (6t)、無水利地区には連結 2 基 (12t) を原則に設置している。

この防火水槽の特徴としては、製作費用が安価で、連結が可能であり、高位置に設置すれば地区住民による初期消火が可能とともに、防火意識の高揚につながることを期待している。

なお、平成 10 年度をもって事業を終了した。

那智山地区自然水貯水型消防水利施設

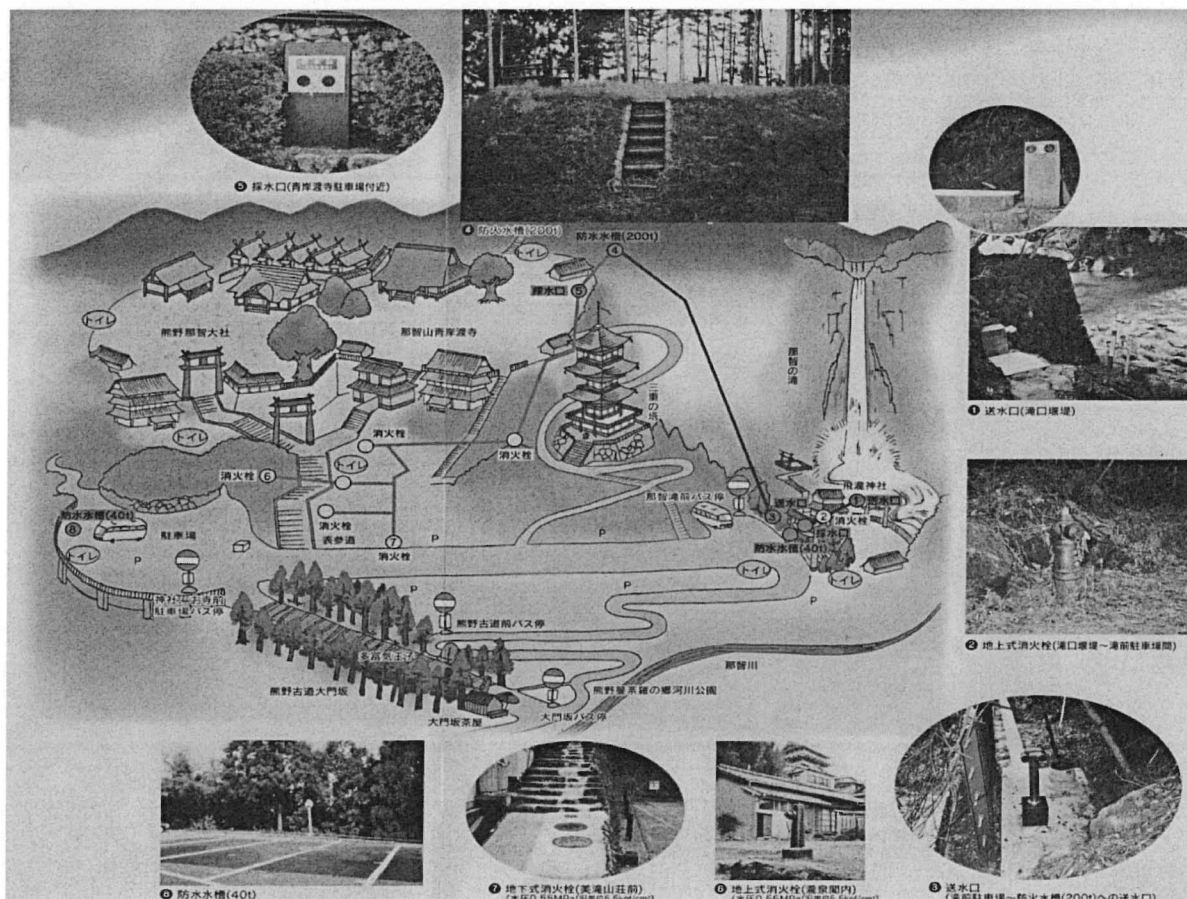
那智山地区は、高低差約 200 メートルの急傾斜地に位置し、重要文化財である神社や寺院、そして名瀑「那智の滝」を軸に開けた観光地で、参道に面して土産物店や飲食店等が立ち並んでいるが、上水道が引かれていない無水利地区であり、火災に際して消防水利の確保が永年の懸案事項であった。

そこで、高位置に「那智の滝」の自然水を水源とする 200 トン級防火水槽 1 基、低位置に 40 トン級防火水槽 2 基を配置し、この間を消火栓を取り付けた消火管で接続することによって地区全体の消防水利をカバーしている。これにより、消火栓による有圧放水及び防火水槽に部署した消防ポンプ自動車等による放水が可能となった。

なお、この事業は、平成9年度から平成12年度までの4か年にわたり、消防庁の「防災まちづくり事業」として採択を得て、実施したものである。



(系統図)



消防相互応援協定

令和 7 年 4 月 1 日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
那智勝浦町・太地町 消 防 相 互 応 援 協 定	S61. 3. 31	太地町	火災 水害 救急 その他の災害
和 歌 山 県 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 応 援 協 定	H8. 2. 22	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	消防組織法第 1 条に規定する 水火災又は地震等の災害
和 歌 山 県 下 消 防 広 域 相 互 応 援 協 定	H8. 3. 1	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・上記以外の災害 で、応援を必要とする災害
紀南消防相互応援協定	H26. 7. 24	田辺市 白浜町 串本町 新宮市 熊野市	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・消防業務遂行上 必要とする応援（調査及び検 査を含む。）

その他の協定

令和 7 年 4 月 1 日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
船舶消防等に関する業 務協定	H10. 8. 1	串本海上保安署	「海上保安庁の機関と消防機 関との業務協定の締結に関す る覚書」に基づき、串本海上保 安署と本町消防本部が船舶消 火活動に関して協定するとと もに救急救助活動についても 協力体制を確立し、相互の機能 を活用し海上における防災活 動の万全を期する。
高野小森川トンネルの 非常通報装置等の通報 等に関する協定	H17. 4. 1	古座川町・串本町	林道小匠小森川線の高野小森 川トンネル内の非常電話及び 非常通報装置の通報先並びに 出動体制の構築
医師等による救急活動 の実施に関する協定	H29. 3. 31	独立行政法人国立病 院機構南和歌山医療 センター	救急現場から傷病者を医療機 関等へ搬送するまでの間にお いて、傷病者が医師による医療 行為を必要とする状況となっ た場合、医師派遣用自動車（ド クターカー）により救急現場に 赴き活動する。

火災統計

令和 6 年度の火災発生件数は 9 件で、前年度と比較すると、1 件減少した。

建物火災は、3 件発生した。

火災による損害額は、23,072 千円で、前年度に比べ 4,741 千円増加した。

死傷者については、死者 0 人、負傷者 0 人となっている。

出火原因は、「焼却行為からの延焼」が 4 件、「スパーク」が 1 件、「モーターの過負荷」が 1 件、「半断線により発熱」が 1 件、「高温物が触れる」が 1 件、「不明」が 1 件となっている。

火災概況及び前年度との比較

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
火災件数	建物	4	3	△1
	林野		1	1
	車輛			
	船舶			
	航空機			
	その他	6	5	△1
	計	10	9	△1
損害額（千円）		18,331	23,072	4,741
焼損棟数	全焼	2	3	1
	半焼	1		△1
	部分焼	1	1	
	ぼや	3	3	
	計	7	7	
焼損面積	建物（㎡）	307	212.5	△94.5
	林野（a）		31	31
人的被害	死者			
	負傷者	2		△2
り災世帯数		6	5	△1
り災人員（人）		6	11	5
火災 1 件当り損害額（千円）		1,833.1	2,563.5	730.4
住民 1 人当り損害額（千円）		1.3	1.6	0.3
住民 1 世帯当り損害額（千円）		2.5	3.1	0.6
火災発生間隔（日）		37	41	4

過去 5 年間の月別火災発生状況

令和 7 年 3 月 31 日

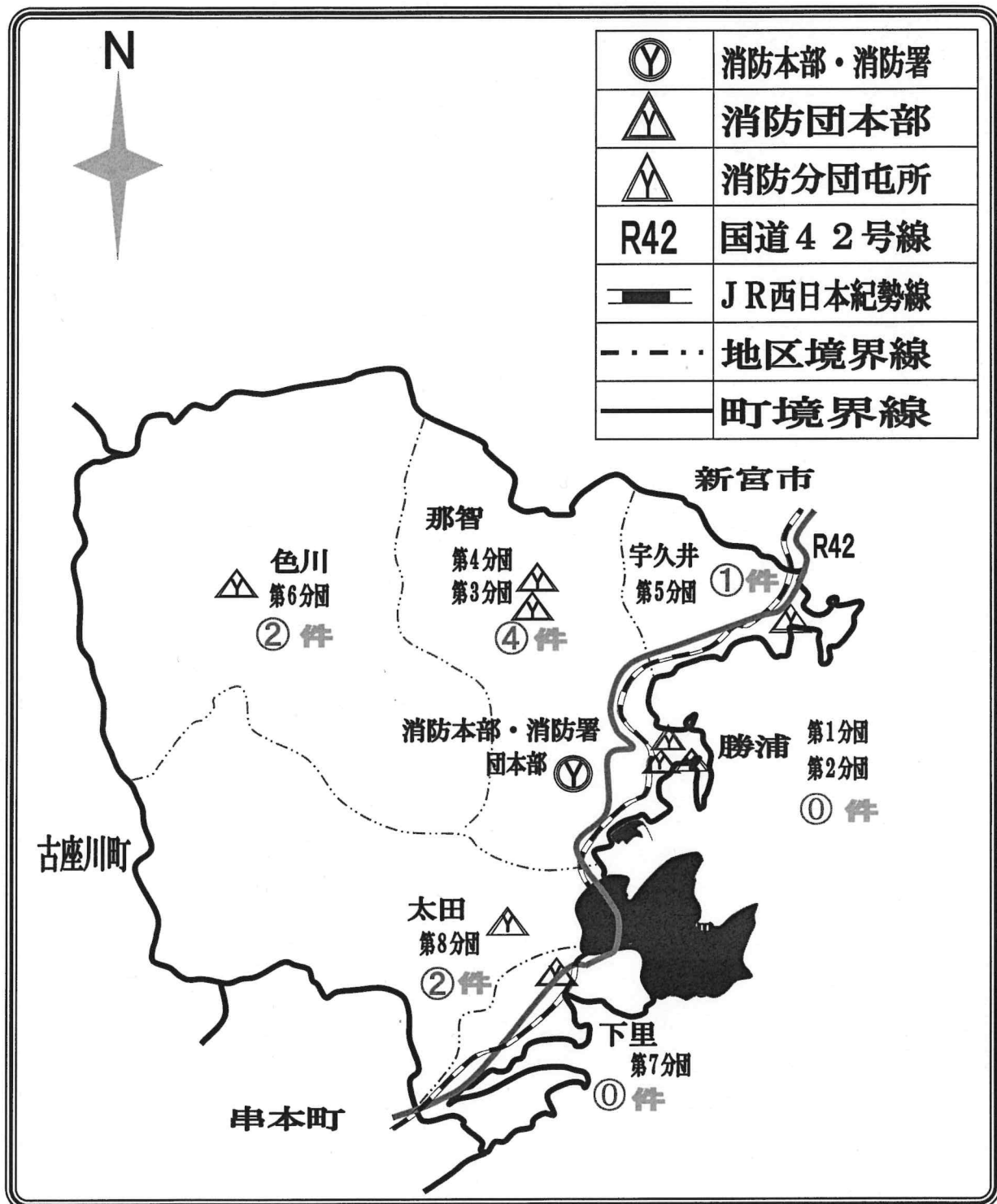
年度 \ 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
令和 2 年度	1	1						1		2	1		6
令和 3 年度				1					1	1		1	4
令和 4 年度	1				1		1				2	3	8
令和 5 年度				1			3		2	3	1		10
令和 6 年度		1					1	1	2	1	2	1	9
計	2	2		2	1		5	2	5	7	6	5	37

令和6年度火災発生状況

No.	発 生 月 日	出 火 時 間	曜 日	火 災 種 別	覚 知 方 法	出 火 場 所	出 火 原 因	損 害 額 （千円）	死 者	負 傷 者	建 物 焼 損 面 積 （㎡）	焼 損 面 積 （㎡）	焼 損 表 面 積 等 （㎡）	全 損	半 損	小 損	罹 災 世 帯	罹 災 人 員	全 焼	半 焼	部 分 焼	ば や 棟 数	
1	5/3	15：00	金	建物	事後聞知	天満	スパーク	5									1	3				1	1
2	10/19	6：15	土	その他	119	湯川	焼却行為からの延焼	0				2.4											
3	11/3	15：00	日	建物	119	宇久井	モーターの過負荷	3,525			4						1	2			1		1
4	12/5	13：40	木	その他	119	太田	焼却行為からの延焼	2				5,940.3											
5	12/25	17：35	水	その他	119	天満	焼却行為からの延焼					13.5											
6	1/24	10：30	金	建物	119	色川	半断線により発熱	19,243			208.5	127.7					1	4	3				3
7	2/10	6：40	月	その他	加入電話	湯川	不明	218				8.3											
8	2/23	14：25	日	その他	119	太田	高温部が触れる	75				17,054					2	2				2	2
9	3/23	11：20	日	林野	加入電話	色川	焼却行為からの延焼	4				3,109.9											
計								23,072			212.5	26,117.2					5	11	3		1	3	7

[illegible]

地区別火災発生状況



救急統計

本町の令和6年度の救急出場件数は1,173件で、前年度と比較して77件の増加となっている。事故種別別に前年度と比較すると、急病が83件、一般負傷が14件、運動競技、加害及びその他が1件の増加となっている。一方減少した事故種別は、自損行為が10件、交通が4件、転院搬送及び労働災害が3件、火災及び水難が1件となっている。

次に、本町の同年度における救急搬送人員は1,085人で、前年度と比較して65人増加している。事故種別別の搬送人員数は、急病が699人と約64%を占め、次いで、一般負傷が189人、転院搬送が140人、交通が39人、労働災害が8人、自損行為が7人、加害が2人、運動競技が1人の順となっている。コロナ禍以降、救急出動件数及び搬送人員は年々増加傾向であり、令和6年度はともに過去最高となっている。

本町の1日当たりの平均救急搬送人員は約3.0人で、町民の12人に1人（前年度13人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。

これに対し、令和6年版消防白書によると、全国では令和5年中に国民の19人に1人（前年20人に1人）が救急隊によって搬送されており、住民に対する救急搬送率は、本町の方が高い数値を示している。

搬送された人員の傷病程度割合は、軽症が50.88%と多く、次いで中等症が36.87%、重症が9.49%、死亡が2.76%の順となっている。



救急出場状況一覧表

令和6年4月1日～令和7年3月31日

[illegible]

※ 住居別搬送員のその他とは、外国人旅行者（外国人で日本に住所を有している者を除いた外国人）、住所が判明していない者をいう。

過去 5 年間の救急出場件数

	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		平均	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
急病	536	64	605	64	701	65	687	63	770	66	660	64
交通	35	4	39	4	38	3	43	4	39	3	39	4
一般負傷	134	16	155	16	156	14	182	17	196	17	165	16
転院搬送	112	13	113	12	154	14	144	13	140	12	133	13
その他	21	3	32	3	27	3	40	4	28	2	30	3
計	838	100	944	100	1,076	100	1,096	100	1,173	100	1,025	100

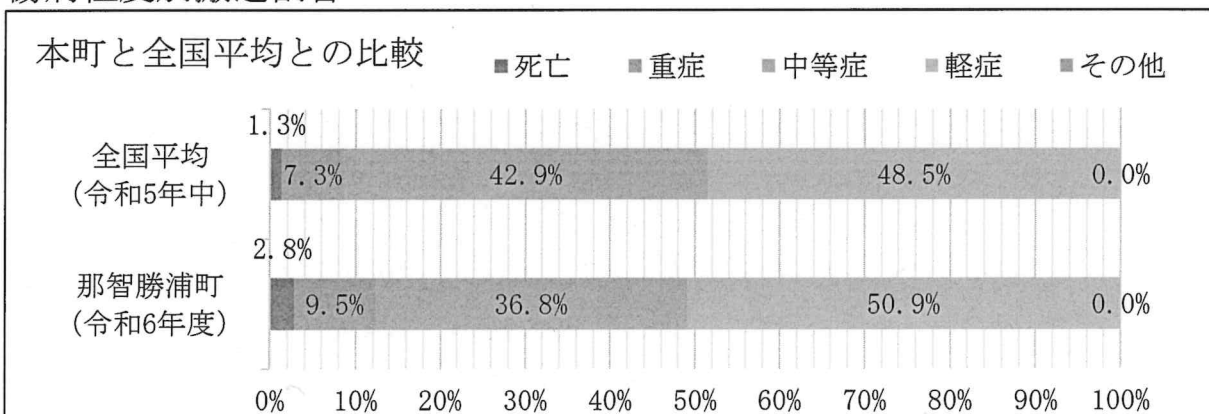
※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

過去 5 年間の救急搬送人員

	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		平均	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	件	%
急病	501	63	569	64	636	63	639	63	699	64	609	64
交通	36	5	37	4	44	4	40	4	39	4	39	4
一般負傷	129	16	145	16	149	15	168	16	189	17	156	16
転院搬送	112	14	112	13	153	15	144	14	140	13	132	14
その他	15	2	22	2	22	2	29	3	18	2	21	2
計	793	100	885	100	1,004	100	1,020	100	1,085	100	957	100

※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

傷病程度別搬送割合



区 分	那智勝浦町 (令和 6 年度)	全国平均 (令和 5 年中)
死 亡	2.8%	1.3%
重 症	9.5%	7.3%
中 等 症	36.9%	42.9%
軽 症	50.9%	48.5%
そ の 他	0.0%	0.0%

※ 小数点第二位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

事故種別医療機関別搬送状況

(単位:人)

事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計	
告示別等	開設主体別		管外		管外		管外		管外		管外
救急告示医療機関	国 立	2	2	1	1			18	18	21	21
	公 立	686	181	38	11	186	45	140	117	1,050	354
	公 的										
	私 的	病 院									
	診療所										
	計	688	183	39	12	186	45	158	135	1,071	375
その他の医療機関	国 立										
	公 立										
	公 的										
	私 的	病 院									
	診療所	11	2			3				14	2
	計	11	2			3				14	2
計	国 立	2	2	1	1			18	18	21	21
	公 立	686	181	38	11	186	45	140	117	1,050	354
	公 的										
	私 的	病 院									
	診療所	11	2			3				14	2
	計	699	185	39	12	189	45	158	135	1,085	377
のそ 場 の 他	接骨院等										
	その他										
	計										
合 計		699	185	39	12	189	45	158	135	1,085	377

診療科目別医療機関搬送状況

(単位:人)

医療機関名		診療科目							計
		内科	外科	整形	脳外	産婦	小児	その他	
管内	町立温泉病院	496		198	2				696
	木下医院	9	2	1					12
	その他								
管外	新宮市立医療センター	129	19	52	52	2	9	73	336
	紀南病院 (田辺市)	2						8	10
	南和歌山医療センター	2	2	2	3			11	20
	和歌山県立医大附属病院			2				2	4
	紀南病院組合 (三重)		1						1
	その他	3		2				1	6
合 計		641	24	257	57	2	9	95	1,085

搬送医療機関別搬送割合

(単位:%)

医療機関名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
那智勝浦町立温泉病院	63.6	60.1	67.9	66.6	64.1
木下医院	1.3	2.6	0.8	0.8	1.1
管内その他	0	0	0.4	0	0
新宮市立医療センター	31.9	33.9	26.2	28.6	31.0
和歌山県立医大附属病院	1.0	0.5	0.4	1.1	0.4
南和歌山医療センター	1.3	0.3	1.7	0.9	1.8
管外その他	1.0	2.1	1.1	2.1	0.1

※ 小数点第二位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

現場到着所要時間別出場状況(覚知～現場到着)

(単位:件)

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	最短 所要時間 (分)	最長 所要時間 (分)	平均 所要時間 (分)
急病	6	140	335	265	24	770	1	72	8.9
交通		9	12	11	7	39	3	54	11.8
一般負傷	1	29	91	67	8	196	2	38	9.3
その他		103	42	18	5	168	3	47	6.0
合計	7	281	480	361	44	1,173	1	72	8.7

収容所要時間別搬送状況(覚知～病院収容)

(単位:人)

現場到着 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	最短 時間 (分)	最長 時間 (分)	平均 時間 (分)
急病		26	125	500	44	4	699	14	174	40.0
(管外)			11	156	14	4	185			
交通			9	21	8	1	39	20	246	47.2
(管外)				8	3	1	12			
一般負傷		10	44	118	16	1	189	15	217	40.3
(管外)			1	37	6	1	45			
その他	1	2	72	53	17	13	158	9	178	46.7
(管外)			68	40	14	13	135			
合計	1	38	250	692	85	19	1,085	9	246	41.3
(管外)			80	241	37	19	377			

転送に係る収容所要時間別搬送状況

(単位:人)

現場到着 自己種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病					1		1
(管外)					1		1
交通						1	1
(管外)						1	1
一般負傷					1	1	2
(管外)					1	1	2
その他							
(管外)							
合計					2	2	4
(管外)					2	2	4

医療情報提供件数調

情報種別	件数
医療機関等の案内	5
応急処置の方法・知識等の指導	46
救急自動車の利用方法の指導	560
計	611

曜日別搬送状況

(単位:人)

曜日 事故種別	日	月	火	水	木	金	土	計
急病	106	121	94	71	108	98	101	699
交通	5	7	8	2	6	7	4	39
一般負傷	27	31	18	29	28	21	35	189
その他	13	29	26	23	26	32	9	158
合計	151	188	146	125	168	158	149	1,085

宿泊施設からの要請による搬送状況

出場状況 事故種別	出場件数／全体	搬送人員／全体	不搬送件数／全体
急病	42 / 770	37 / 699	5 / 73
交通	0 / 39	0 / 39	0 / 2
一般負傷	6 / 196	6 / 189	0 / 10
その他	0 / 168	0 / 158	0 / 10
計	48 / 1,173	43 / 1,085	5 / 95

事故種別転送回数別搬送人員調

事故種別 転送回数	急 病		交 通		一般負傷		その他		計	
		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ
0 回	698		38		187		158		1,081	
1 回	1		1		2				4	
2 回										
3 回										
4 回										
5 回										
5 回以上										
合 計	699		39		189		158		1,085	

傷病程度別転送回数別搬送人員調

傷病程度 転送回数								計
	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上		
死 亡	30							30
重 症	103							103
中 等 症	396	4						400
軽 症	552							552
そ の 他								
合 計	1,081	4						1,085

特定行為実施状況

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	比較
特定行為実施対象者		25 人	29 人	4 人増
特定行為	気道確保	21 例	26 例	5 例増
	気管挿管	1 例	0 例	1 例減
	除細動	0 例	2 例	2 例増
	静脈路確保 (CPA 後)	11 例	12 例	1 例増
	静脈路確保 (CPA 前)	1 例	0 例	1 例減
	静脈路確保 (ブドウ糖与)	2 例	3 例	1 例増
	薬剤投与	7 例	6 例	1 例減
	ブドウ糖投与	2 例	3 例	1 例増
	血糖測定	54 例	63 例	9 例増

救急隊の行った応急処置件数

項目 \ 疾病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
応急処置対象人員	30	103	399	551		1,083
止血		1		15		16
固定	3	6	23	38		70
人工呼吸		1	2			3
胸骨圧迫						
うち自動						
心肺蘇生	28	5	1			34
うち自動	13					13
酸素吸入	29	48	120	51		248
気道確保	28	17	9	5		59
※1	3	5	5	2		15
※2						
※3	22	4				26
※4						
保温	24	93	340	400		857
被覆		2	15	48		65
在宅療法継続	1	5				6
※A						
※B						
※C	1	5				6
ショックパンツによる血圧保持						
除細動	2					2
静脈路確保（輸液）	9	3	1	2		15
静脈路確保（ブドウ糖投与）			1	2		3
静脈路確保（CPA 前）						
静脈路確保（CPA 後）	9	3				12
薬剤投与	5	1				6
ブドウ糖投与			1	2		3
血糖測定	2	8	31	22		63
その他の応急処置	7	99	397	548		1051
血圧測定	4	99	399	548		1050
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	25	73	269	400		767
血中酸素飽和度の測定	5	99	399	551		1054
心電図	30	78	311	434		853
うち伝送						
合 計	211	641	2,320	3,068		6,240

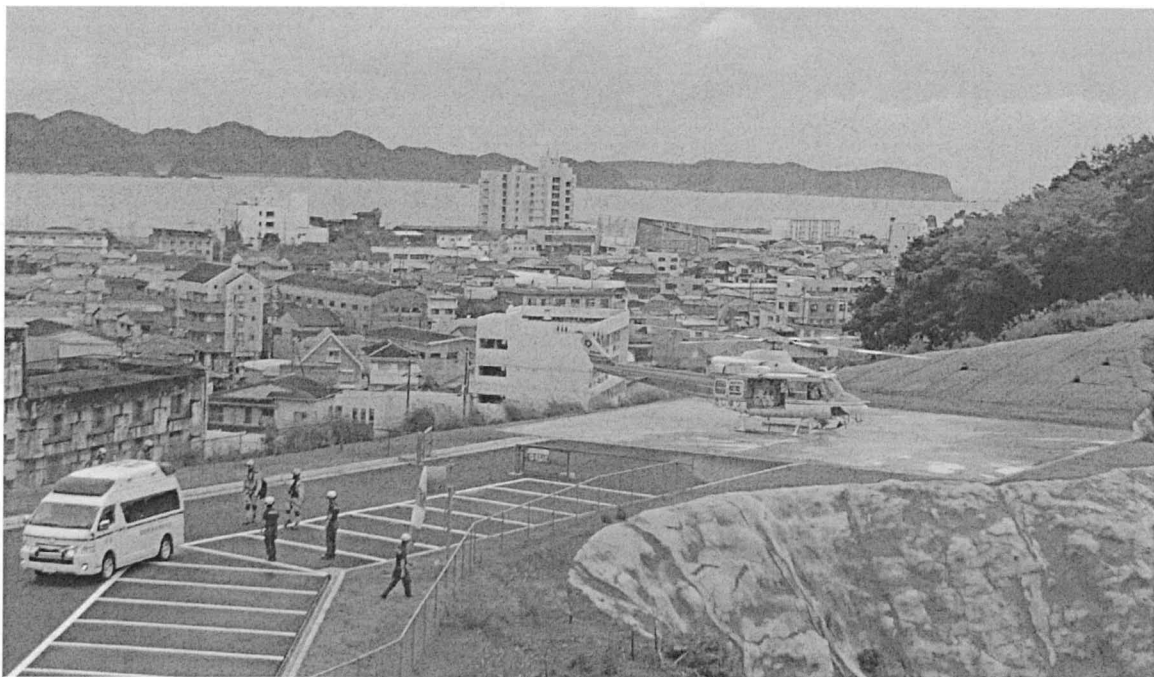
- ※1 経鼻エアウェイを使用しての気道確保
 ※2 喉頭鏡・鉗子等による異物除去
 ※3 ラリングマスク等を使用しての気道確保
 ※4 気管チューブによる気道確保
 ※A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの
 ※B 気管切開孔又は気管瘻、人工肛門等の外瘻処置が施されているもの
 ※C ※A、※B 以外の処置が施されているもの
 救急救命士が行う特定行為

診療科目別医療機関案内状況

診療科目	内科	小児科	外科	脳神経外科	整形外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	消化器科	呼吸器科	心血管外科	神経内科	歯科	精神科	その他	合計
案内件数	4				1														5

ヘリコプターによる搬送状況

年 月 日	事故種別	性別	年齢	搬 送 先	備 考
令和6年8月17日	交通	女	87	国立病院機構 南和歌山医療センター	ドクター ヘリコプター
令和6年11月24日	一般負傷	男	63	国立病院機構 南和歌山医療センター	ドクター ヘリコプター



階級別救急資格取得状況調

令和 7 年 4 月 1 日

資格 \ 年齢	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 士 防 長	消 防 副士長	消防士	計
救急救命士		3 人	10 人	3 人	2 人	1 人	19 人
標準課程修了		3 人	2 人	3 人	8 人	1 人	17 人
Ⅱ 課程修了	1 人	3 人					4 人
Ⅰ 課程修了							
資格なし							
合 計	1 人	9 人	12 人	6 人	10 人	2 人	40 人

年齢別救急資格取得状況調

令和 7 年 4 月 1 日

資格 \ 年齢	50 歳以上	40 歳以上 50 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	30 歳未満	計
救急救命士	3 人	8 人	5 人	3 人	19 人
標準課程修了	3 人	2 人	5 人	7 人	17 人
Ⅱ 課程修了	4 人				4 人
Ⅰ 課程修了					
資格なし					
合 計	10 人	10 人	10 人	10 人	40 人

- 救急救命士 救急救命士法により、救急救命士国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者
- 標準課程修了者 消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（250 時間以上）を修了した者
- 救急Ⅱ課程修了者 消防法施行規則第 50 条に定める講習の課程を修了した者及び同令 51 条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者に対して、消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（115 時間以上）を修了した者
- 救急Ⅰ課程修了者 消防法施行規則第 50 条に定める講習の課程（135 時間以上）を修了した者及び同令 51 条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者

救助統計

消防機関の行う人命の救助とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いて、その危険を排除し、安全な場所に救助する活動をいう。

令和6年度における本町の救助出動の実施状況は、救助出動件数14件(前年度5件)、救助人員8人(前年度4人)である。

次に、救助出動人員(救助出動した全ての消防職員をいう。)は、延べ91人(前年度43人)であり、救助出動1件当たり6.5人(前年度8.6人)が従事している。

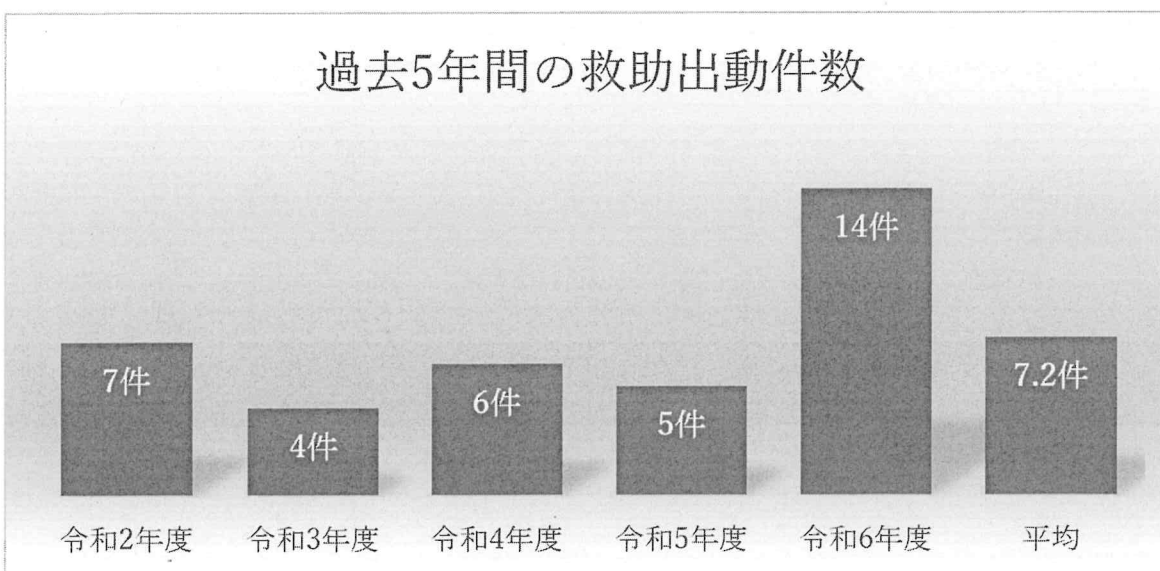
また、事故種別ごとの出動人員は、建物等による事故5件で31人、交通事故4件で22人、その他4件で30人、水難事故1件で8人の順となっている。

令和6年度の事故種別・地区別救助出動状況

(下段：前年度)

事故種別	地区別出動件数								出動車両台数	出動人員	救助人員
	勝浦	那智	宇久井	色川	下里	太田	その他	計			
火災											
交通事故		1 (1)	1	1	1 (1)			4 (2)	12 (5)	25 (18)	1 (0)
水難事故	(1)	1	(1)					1 (2)	3 (8)	8 (19)	1 (1)
自然災害											
機械による事故											
建物等による事故		3			2			5	10	31	4
ガス及び酸欠事故			(1)					(1)	(2)	(6)	
破裂事故											
その他		2	2					4	11	30	2
計	(1)	7 (1)	3 (2)	1	3 (1)			14 (5)	36 (15)	94 (43)	8 (1)

過去5年間の救助出動件数



救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当するものである。

- 1 火災・災害又は事故により発生したものであること。
- 2 要救護者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- 3 緊急に被害者を人力・機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- 4 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む。）。また、この調査では次のような取扱いをしている。
 - (1) 直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は、調査対象から除外している。
 - (2) 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」に含めている。

事故種別の区分

- 1 「火災」 火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 「交通事故」 全ての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 3 「水難事故」 水泳中の溺者又は水中転落による事故をいう。
- 4 「自然災害」 暴風・豪雨・豪雪・洪水・高潮・津波・噴火・雪崩・地滑りその他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 5 「機械による事故」 エレベーター・プレス機械・ベルトコンベアーその他の建設機械・工作機械等による事故をいう。
- 6 「建物等による事故」 建物・門・棚・塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故・建物等内に閉じこめられる事故・建物等に挟まれる事故等をいう。
- 7 「ガス及び酸欠事故」 一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故及び酸素欠乏による事故等をいう。
- 8 「破裂事故」 火災以外のボイラー・ボンベ等の物理的破裂による事故等をいう。
- 9 「その他」 1 から 8 に掲げる事故以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

他機関との合同訓練実施状況

令和6年度

日時	訓練名称	実施場所	参加機関
5月29日	潜水合同訓練	新宮市	新宮市消防本部
6月2日	土砂災害訓練	市野々・八反田・井関地区	市野々・八反田・井関区民
9月18日	潜水合同訓練	串本町	串本町消防本部
10月30日	特別消防対象物訓練	市野々小学校	市野々小学校
11月20日	防災航空隊合同訓練	那智勝浦町宇久井	防災航空隊
11月24日	災害対策実地訓練	紀南石油	和歌山県石油協同組合
12月25日	特別消防対象物訓練	阿弥陀寺	阿弥陀寺
1月8日	特別消防対象物訓練	宇久井小学校	宇久井小学校
1月22日	特別消防対象物訓練	太田小学校	太田小学校
1月26日	文化財防火デー	那智山地区	那智大社
1月26日	文化財防火デー	那智山地区	青岸渡寺
1月29日	特別消防対象物訓練	補陀洛山寺	補陀洛山寺
2月5日	特別消防対象物訓練	下里小学校	下里小学校
2月13日	警防技術情報交換会 (FFD)	田辺市消防本部	田辺市消防本部ほか

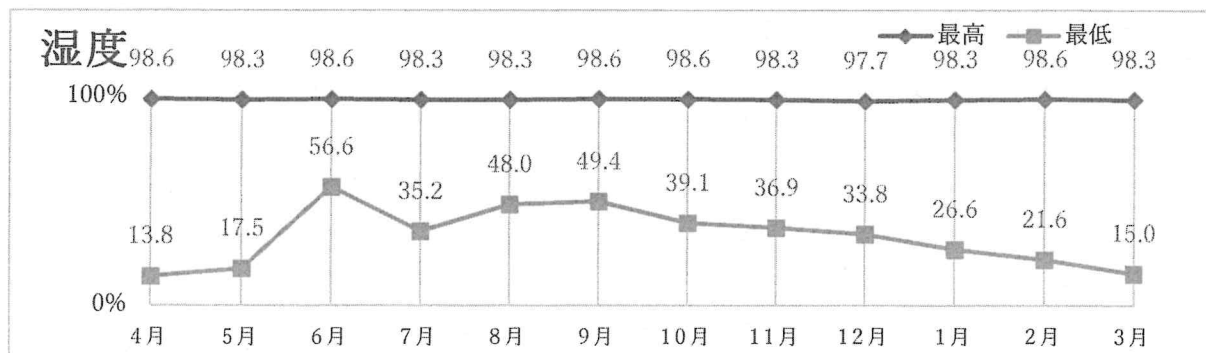
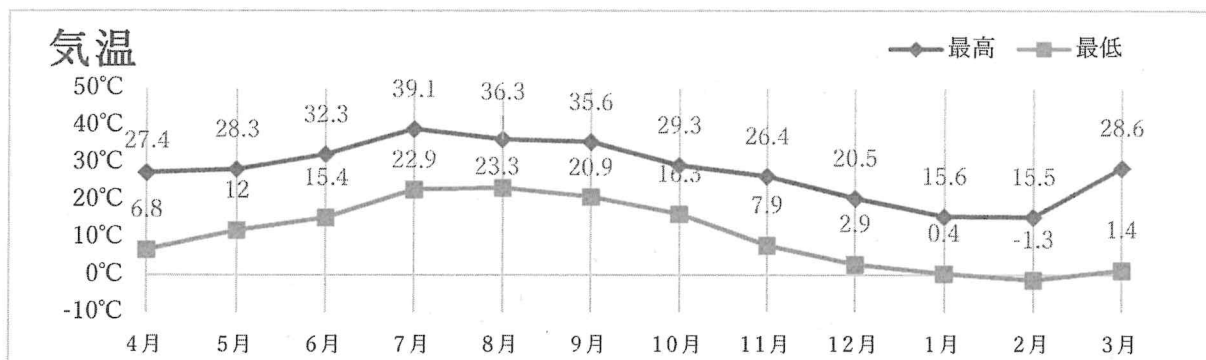
気象統計

令和6年度 気象警報・注意報・情報

警報			注意報			情報		
大雨特別		回	大雨	19	回	河川氾濫	2	回
大雪特別		回	洪水	9	回	土砂災害警戒	2	回
暴風特別		回	大雪		回	台風	16	回
暴風雪特別		回	強風	77	回	大雨	55	回
波浪特別		回	風雪	1	回	強風		回
高潮特別		回	波浪	51	回	暴風		回
大津波		回	高潮	9	回	雷、落雷	89	回
大雨	3	回	雷	76	回	高波		回
洪水	2	回	濃霧	6	回	潮位		回
大雪		回	乾燥	17	回	大雪	17	回
暴風		回	なだれ		回	突風	89	回
暴風雪		回	着氷		回	竜巻	14	回
波浪		回	着雪		回	地震		回
高潮		回	融雪		回	津波		回
津波		回	霜	15	回	降ひょう	13	回
		回	低温		回	黄砂	6	回
			津波		回	雪		回

令和6年度 気温・湿度グラフ

(測定場所 消防庁舎屋上)

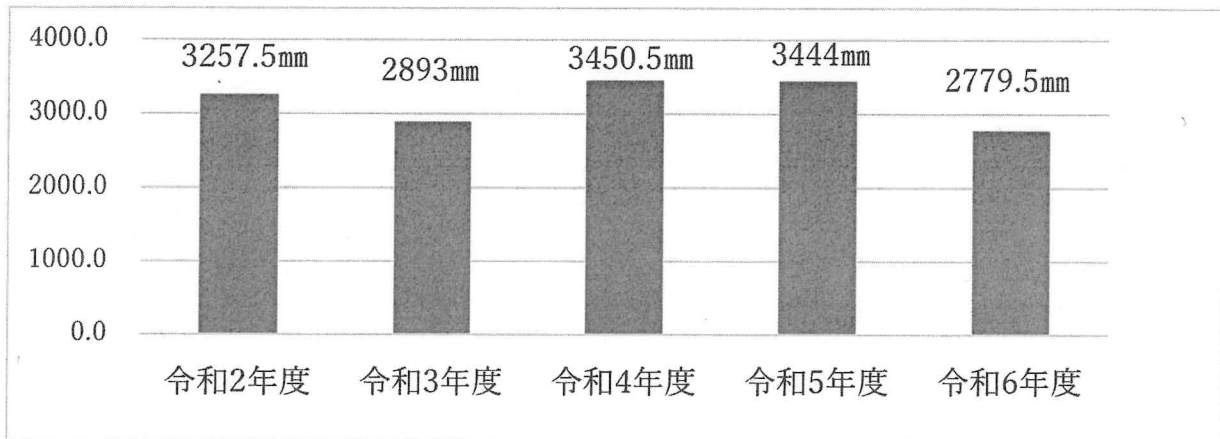


過去5年間の月別降雨量

(測定場所 消防庁舎屋上)
(単位:ミリ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2年度	233.5	166.0	424.0	648.5	55.0	546.0	507.5	71.5	32.5	113.0	170.0	290.0	3,257.5
R3年度	290.5	440.5	266.0	336.5	407.5	515.5	166.5	138.0	105.5	48.0	30.5	148.0	2,893.0
R4年度	361.5	314.0	429.0	572.0	244.5	663.0	254.5	280.5	31.0	71.5	35.0	194.0	3,450.5
R5年度	267.0	354.0	549.5	97.5	559.5	300.0	169.5	138.0	118.0	172.5	278.5	440.0	3,444.0
R6年度	286.5	372.0	452.0	289.5	203.0	379.5	322.0	177.5	4.5	83.5	49.0	160.5	2,779.5

*令和4年3月7日から3月24日までの間、新指令室工事に伴い降雨量欠測箇所あり



過去5年間の月別降雨日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2年度	5	13	16	20	7	20	9	7	4	7	5	12	125
R3年度	12	16	11	10	17	19	10	5	8	4	6	4	122
R4年度	12	16	11	15	14	22	9	8	7	8	6	11	139
R5年度	10	13	16	6	23	15	6	7	10	6	15	12	139
R6年度	12	12	15	11	10	16	18	9	2	4	5	13	127

*令和4年3月7日から3月24日までの間、新指令室工事に伴う降雨量欠測のため降雨日数未計上

